

# NISA の制度設計上の有効性とその課題点

## — 広がる選択肢と活用方法を中心に —

Effectiveness of NISA system design and its issues  
— Mainly on expanding options and utilization methods —

長崎県立大学地域創造学部 准教授 壁谷順之

Faculty of Regional Design and Development, University of Nagasaki, Associate professor,  
KABEYA, Nobuyuki

**概要：**2014 年に開始された少額投資非課税制度（以下、「NISA」と表記）が世間に浸透して早 8 年が経過した。その間に、つみたて NISA が 2018 年に創設され、さらには iDeCo（イデコ）の名で知られる個人型確定拠出年金が 2017 年に大幅制度改正されるなど、私たちの周囲では投資や資産運用に関する環境が大きく変化した。

一方で、我が国の家計金融資産は依然として預貯金中心の安全投資のままであり、加えて複雑な金融知識や投資経験を積み重ねていくのは容易なことではない。その一例として、NISA 加入者と実際の利用者の相違点が挙げられる。

そこで、本稿ではこうした実情と踏まえて、NISA の制度設計上の有効性を再検討し、その裏に潜む課題点を整理する。合わせて、近年の経済指標の推移を見つめ直し、果たして投資環境がどのようであったかを振り返る。個人投資家の 1 人 1 人が、拡大していく選択肢を有効に活用するためにも、現状と課題を改めて整理することが本稿の目的である。

**Abstract：**Eight years have passed since the small investment tax exemption system (hereinafter referred to as NISA), which was started in 2014, has spread to the world. In the meantime, the environment related to investment and asset management around us, such as the establishment of NISA in 2018 and the major revision of the individual defined contribution pension plan known as iDeCo in 2017. Has changed significantly.

On the other hand, Japan's household financial assets are still safe investments centered on deposits and savings, and it is not easy to accumulate complex financial knowledge and investment experience. One example is the difference between NISA subscribers and actual users.

Therefore, in this paper, based on these circumstances, we will reexamine the effectiveness of NISA in terms of institutional design and sort out the issues behind it. At the same time, we will review the changes in economic indicators in recent years and look back on what the investment environment was like. The purpose of this paper is to reorganize the current situation and issues so that each individual investor can effectively utilize the expanding options.

## 1. はじめに

長引く低金利政策の中、政府はNISAやiDeCoをはじめとする様々な制度創設や改正を試みてきた。今や、私たち国民にとって、株式や投資信託などの金融資産に対する投資メニューは豊富なくらいに充実している。2019年6月、金融庁レポートに端を発したいわゆる「老後資金2,000万円問題」は、私たちの将来生活の厳しさや準備への警鐘を鳴らしている。

一方で、我が国の家計金融資産の保有状況は、依然として安全資産と呼ばれる預貯金を中心の状況が続いており、欧米諸外国と比較しても投資に対するスタンスは大きな相違があると言わざるを得ない。少しでも安定した老後生活等を送るためには、国民1人1人がライフプランニングを通じた長期的な投資や資産運用に取り組んでいく必要があることは周知の通りである。

しかしながら、徐々に充実していく投資への制度環境と、実際の私たちの行動は果たして一致しているものなのか。なぜ、私たちは株式等のリスク資産への投資に積極的ではないのか。こうした疑問を鑑みるに、今一度、NISA等の制度内容を見つめ直して設計上のメリット・デメリットを整理する必要があると考える。また、株価や為替などの経済環境は、果たして私たちの投資を後押しする状況であったのかも振り返る必要があると感じている。

そこで、本稿ではNISAを中心にiDeCoも取り上げながら、その制度設計上の有効性や課題点を整理していく。特に、2022年からこれらに関する制度が大きく改正される。政府が次々に国民のために投資メニューを充実させる動きと、これらを有効的に利用する私たちでは相違がどのように生じているのかを検討していく。

本稿は以下の6章構成となっている。第2章では、NISAとiDeCoを取り上げて制度的・内容の比較を行う。第3章では、近年の経済環境の振り返りとして、日経平均株価などの主要指標を時系列で整理する。第4章では、本稿に関連する先行研究を整理する。第5章では、分析・考察として課題点を列挙し、詳細に見ていく。第6章では、まとめを述べて本稿を閉じる。

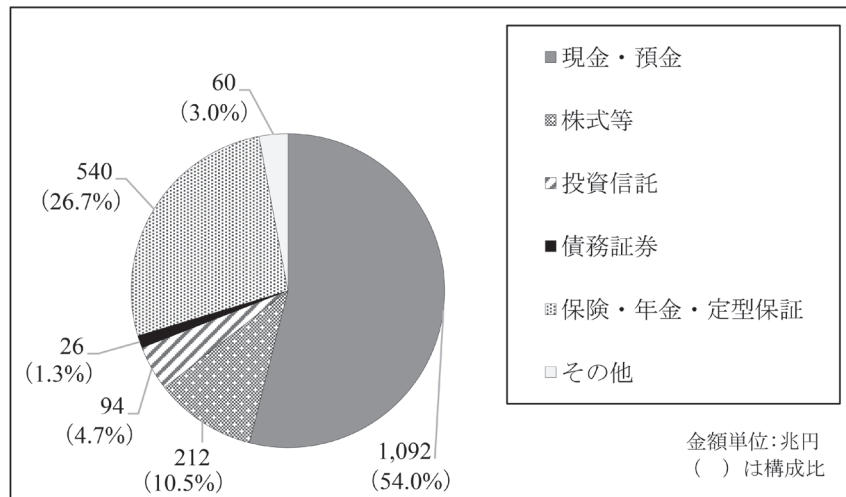
## 2. 家計金融資産の実情と投資制度の拡充

我が国の社会保障制度は、年金・医療・介護を中心に複雑多岐に渡って存在している。その最たる支出割合を占めている年金制度は、国民年金と厚生年金などの公的年金制度が中心となっている。これに対し、私的年金制度と呼ばれるものは確定給付企業年金や確定拠出年金などをはじめ、国民年金基金や中小企業退職金共済（中退共）などが存在し、こちらも複雑多岐に渡っている。国民年金は、職業別に第1号被保険者（自営業者等）、第2号被保険者（会社員等）、第3号被保険者（専業主婦等）に分かれているが、既に公的年金制度のみに頼ることがほぼ困難な状況であることは広く周知の通りである。

一方で、私たち家計における金融資産の残高は、直近で2,000兆円を超える規模となっている。これを内訳に見た保有状況（図表1参照）によると、現金・預金が全体の54.0%と半数を超えており、株式や投資信託等のリスク資産は19.5%と2割に満たない状況である。さらに、国別の国際比較で見た場合、米国（現金・預金13%、株式・投信等50%）、英国（現金・預金24%、株式・投信等42%）となっており、日本と大きく相違する構成比であることがうかがえる<sup>\*1</sup>。

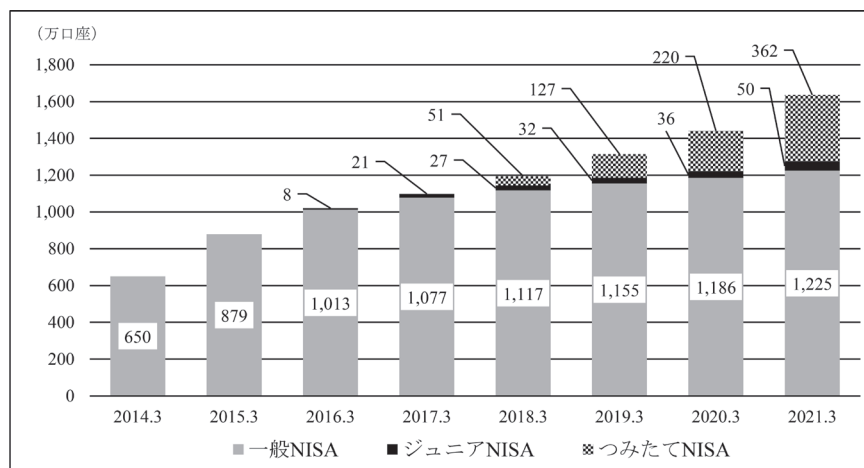
また、金融広報中央委員会等の資料によると、年代別で見た金融資産の保有状況は60歳以上の高齢世代に金融資産が集中している

## NISA の制度設計上の有効性とその課題点



図表1 家計の金融資産保有状況（2021年12月末時点）

（注）「その他」は、「貸出」「金融派生商品・雇用者ストックオプション」「預け金」「企業間・貿易信用」「未収・未払金」「対外証券投資」「その他」の合計。  
（出所）日本銀行調査統計局「2021年第4四半期の資金循環（速報）」をもとに筆者作成。



図表2 NISA等（内訳別）の年度毎契約件数

（出所）金融庁「NISA・ジュニアNISA利用状況調査」をもとに筆者作成。

（2014年当時、60歳代と70歳以上の合計が全体の65.6%）。要因としては、若手・中堅世代と比較して退職後生活等の資金（退職金を含む）や平均寿命が延びる中での高齢者から高齢者への相続事情が指摘されている。

このような状況は、長年の投資や資産運用による成果としてではなく、我が国が抱えている社会保障全般を反映した結果と考えられる。こうした状況を鑑み、2019年に世間で注目されたいわゆる「老後資金2,000万円問題」をはじめ、政府ではこれまでに様々な施策や呼び掛けを対策してきている。その最た

る例として、2014年に始まったNISA（2016年からはジュニアNISAも開始）が私たちの身の回りの生活において有名なものとして認知度が高い。実際、NISA開始時から金融機関でNISA口座の開設が飛躍的に増加し、NISAのフレーズと共に世間への浸透が進展したと推測される。さらに、政府は2018年にはNISAの第3弾として「つみたてNISA」を開始し、NISA人気の影響に乗ってさらなる飛躍を目指している状況である。図表2は、NISAの内訳別に見たこれまでの推移である。直近では、一般NISAが約1,225万口座、

ジュニア NISA が約 50 万口座、つみたて NISA が約 362 万口座となっており、単純に日本国民の少なくとも 7～8 人に 1 人が NISA 口座を契約・保有していることになる。

NISA の内容とは別に、政府は社会保障制度改革の一環として、私的年金制度の見直し・拡充を図ってきている。具体的には、iDeCo（イデコ）と呼ばれる個人型確定拠出年金の加入対象者や掛金拠出限度額の範囲拡大である。同制度は、既に 2001 年に開始されていたが、加入者数の緩やかな伸び等を鑑み、これまでの加入者資格を大幅に見直す結果となった。そこで 2017 年、ほとんどの人が加入できる制度に改正し、直近では約 363 万人が利用するまでに伸びてきている<sup>\*2</sup>。これら私的年金制度の改革は、公的年金制度の新たな補完的存在として、今や世間からも注目されるまでに浸透していると言って過言ではないと考える。

私たち国民 1 人 1 人にとって、NISA や

iDeCo といった制度を利用する側に立って見ると、政府が用意してくれた将来設計への投資メニューになっている。2019 年に登場した「老後資金 2,000 万円問題」の金融審議会報告書でも指摘されるように、私たちのリタイアメント・プランニングは重要性が益々増加していることは明らかである。そこで、一般的にこれらへの足掛かりに整理・理解するのが、各制度の内容を比較・検討することである。現在では、多くの書籍やインターネット等で掲載されているため、本稿でも簡単に触れることにする（図表 3 参照）。

実際、金融審議会の報告書でも繰り返し登場しているのが NISA と iDeCo である。元々、NISA は少ない金額で投資をする人たちの支援制度として導入され、2022 年時点で約 10 年近くが経過したことになる。iDeCo は上述の通り 2001 年に導入されているため、既に 20 年余り経過している。NISA や iDeCo の制度上で、最もよく知られているメリットは

図表 3 iDeCo と NISA 等の制度的概要の比較

	個人型DC(iDeCo)	一般NISA	ジュニアNISA	つみたてNISA
対象者	20歳～59歳(注1)	20歳以上	20歳未満	20歳以上
上限額 (年間、円)	自営業者81.6万、 会社員14.4万～27.6万、 公務員14.4万、 専業主婦27.6万	120万(注2)	80万(注2)	40万(注3)
税制優遇	掛け金は全額控除、 運用時非課税、 受給時も優遇	運用益が5年間非課税		運用益が 20年間非課税
運用対象	預貯金、投信等	株式、投信等		金融庁承認の投信
引き出し時期	原則60歳以降(注4)	自由	制限あり	自由
口座管理費用	個人負担あり	かからない(費用なし)		
その他	60歳まで引き出さない資金を充 当。所得のない主婦などは掛け 金の節税効果なし。	高リスクで高コストの投信も。 非課税期間が短い損失に注意。		個別株や幅広い投信群から 選びたい人は不向き。

(注1) 2022 年 5 月より 65 歳未満まで加入年齢拡大予定。

(注2) 一般 NISA とジュニア NISA は、新規に投資できるのは 2023 年まで（ただし、今後再延長の可能性あり）。

(注3) つみたて NISA は、新規に投資できるのは 2037 年まで。

(注4) 2022 年 4 月より受取開始時期が 75 歳までに拡大予定（現行は 70 歳まで）。

(注5) 一般 NISA とつみたて NISA は、両方加入できないため毎年どちらかを選択。

(出所) 田村正之（2018）等をもとに筆者作成。



税制優遇措置である。図表3においても、各制度で税制優遇措置が存在しており、近年の低金利時代での大きな魅力点である。なお、参考までに、NISA の登場以前（2013 年 12 月 31 日まで）には類似の政策・措置が存在していた。すなわち、それまでは上場株式の配当・譲渡所得（売却益）に対して所得税・住民税が 20.315%（所得税 15%、住民税 5%、復興特別税 0.315%）課税されるところを、10.147%（所得税 7%、住民税 3%、復興特別税 0.147%）に軽減されていたのである（いずれも復興特別税を含む）。2014 年 1 月 1 日より、NISA の登場と共にこの軽減税率制度は廃止され、原則通りの 20.315% に戻ったことになる。

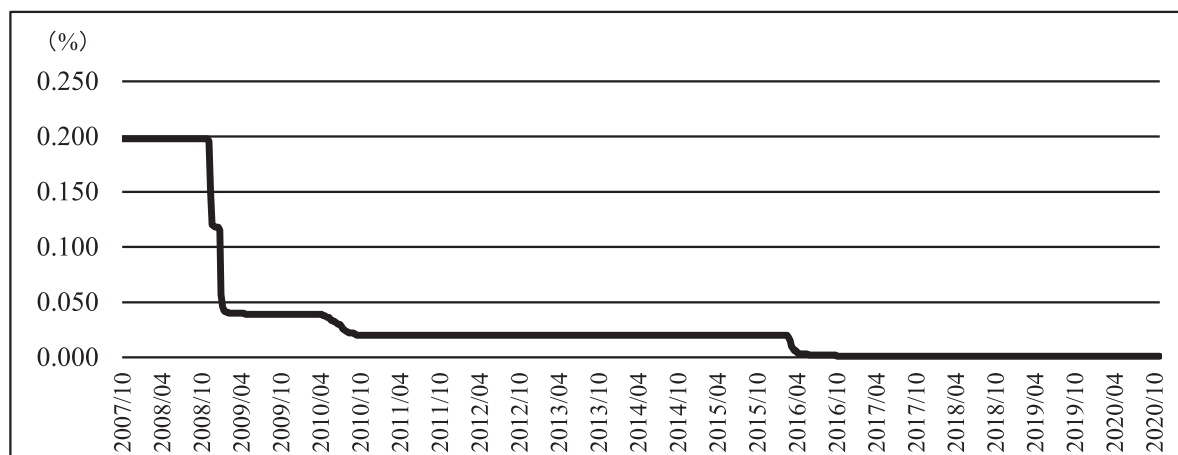
### 3. 近年の経済指標と運用環境の概況

前章までで整理したように、政府は国民への投資・資産運用の促進のために、様々な制度拡充に取り組んできている。その結果、現在では非常に豊富な支援制度が確立されたと言える。ところで、これらの支援制度を利用するにあたり、近年の株価や為替をはじめとした主要な経済指標はどうだったのか。ここでは、運用環境等が果たして十分に適した状態にあったと観察できるのかを振り返るこ

とにする。なお、本章ではテクニカルな分析は避けて、なるべく一般的な指標等を用いて説明することにした。

まず、家計の金融資産で最も保有割合が高い預貯金については、銀行の金利指標で最前線に登場する普通預金金利を見ていく。近年の 10 数年間において、2016 年 10 月以降、直近まで 0.001% で長らく低推移が続いている。それまでは、リーマン・ショック（2008～2009 年）発生前の 2007 年頃は 0.2% と現在よりも比較的高い状況にあった様子が見えがえる。その後、日本経済は東日本大震災（2011 年）をはじめ、2016 年 2 月から導入された日銀・マイナス金利政策等を経て現在に至っている。なお、銀行金利で普通預金と並んで定期預金金利も代表的な指標であるが、目下、普通預金と同等レベルまでに低下している<sup>\*3</sup>。

現状レベルの預金金利については、銀行における貸出金利の低下や資金運用難等を背景に、調達源の預金はこれ以下にはならない超低金利での設定となっている。我が国では、このような状況下でも家計の主要金融資産の半数を預貯金が占めていることは、当然ながら資産運用としてではなく、タンス預金よりは安全性としての資金性格に他ならない。



図表4 普通預金の金利推移（2007～2020年）

（注）国内銀行の平均値（週次データ）を使用。

（出所）日本銀行 HP のダウンロードサービスより筆者作成。

次に、預金金利以外の主要な経済指標として、日経平均株価、国債利回り（10年物）、為替（ドル円レート）の3つを見ていく。取り上げる理由として、NISAの投資対象商品が株式や投資信託であり（前掲図表3参照）、これらのベースとなる指標である点と、主要な金融3商品（株式、債券、投信）に共通する指標である点が挙げられる。なお、2020年から始まる新型コロナウイルスによる影響については、本稿の作成目的上、使用データをコロナ前段階までとしている点に留意する。

まず、日経平均株価（日経225）は、2000年以降の約20年間の推移によると20,000円を境に推移している様子がうかがえる。日経平均株価は景気変動等に大きく左右されるため、この間のITバブル崩壊、リーマン・ショック、東日本大震災等のイベント発生時を含めて乱高下している。なお、この20年間で、平成バブル崩壊後の最安値となる7,000円台前後にまで落ち込んだ時期もあったが、長期的な視点では、2000年の20,000円前後で始まって、2020年の22,000円前後となっているため、下落分が元に回復した状況とも見られる。

10年物国債利回りは、2000年当初は1.743%と2%に近い水準であった。その後、2006年には1.996%まで上昇する場面もあったが、年々下落傾向となっている。特徴的なのは、2016年2月から始まったマイナス金利政策の影響を受け、預貯金よりも債券への資金シフトが起これ、国債や社債の価格が上昇（債券の利回りは下落）した。これにより、史上稀に見る国債利回りがマイナス状態を記録し、2016年7月には-0.297%となった。マクロ経済学では、預金と債券は代替資産として知られている。マイナス金利政策導入以降、我が国の公社債は低利回り状況が継続し、特に発行体である企業サイドは、大企業を中心

に資金調達が改善する傾向となっている。

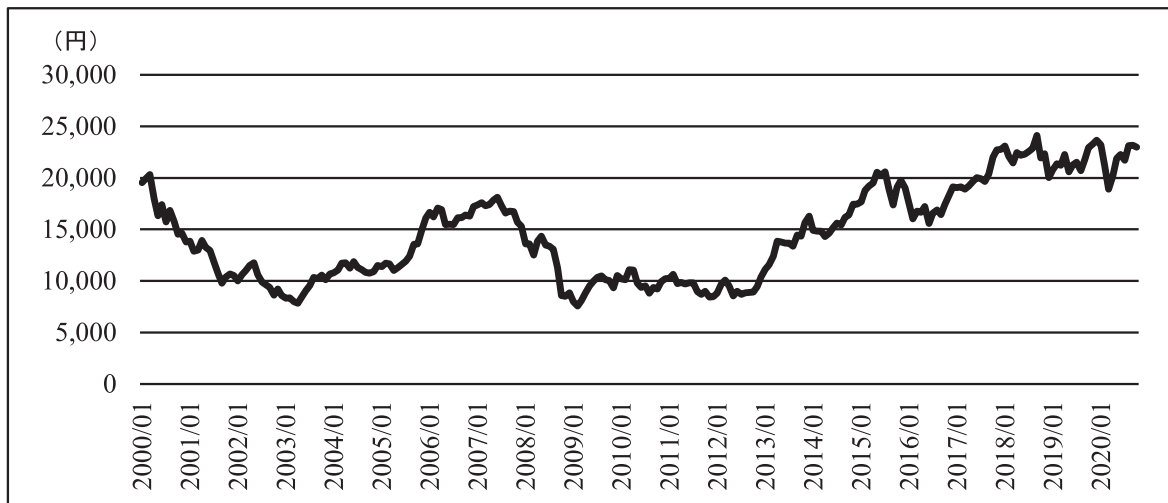
その一方で、購入サイドはクーポンによるインカム・ゲイン中心で、償還・譲渡（売却）によるキャピタル・ゲインはなかなか厳しい状況にあると推測される。個人投資家は、個人向け国債への投資が可能であるが、最低金利保証（0.05%）が設定されているため、預貯金よりはインカム・ゲインが稼げるといった印象が拭えない。

そして、ドル・円の為替レートの推移は、2000年1月の107円前後から始まり、円安基調で2002年には134円まで円安が進展したが、その後は円高基調で2011～2012年頃には76円まで推移した。2016年以降、2020年までは110円前後での推移が目立っている。為替レートは、金融資産のうち外貨建てに関連する商品が影響を受ける。すなわち、外貨預金、外国株式、外国債券、外国投信、外国為替証拠金取引（FX取引）などが挙げられる。これらについては、窓口金融機関での手数料徴収の他、購入時と換金時の為替差損が生じるため、リスク性の高い商品として知られている。長期的な視点では、この20年間は110円前後で始まって終わる様子がうかがえる一方で、短期的には乱高下が激しく映っており、運用に長けたプロでもなかなか相場観を読むのが難しい状況であることも見て取れる。

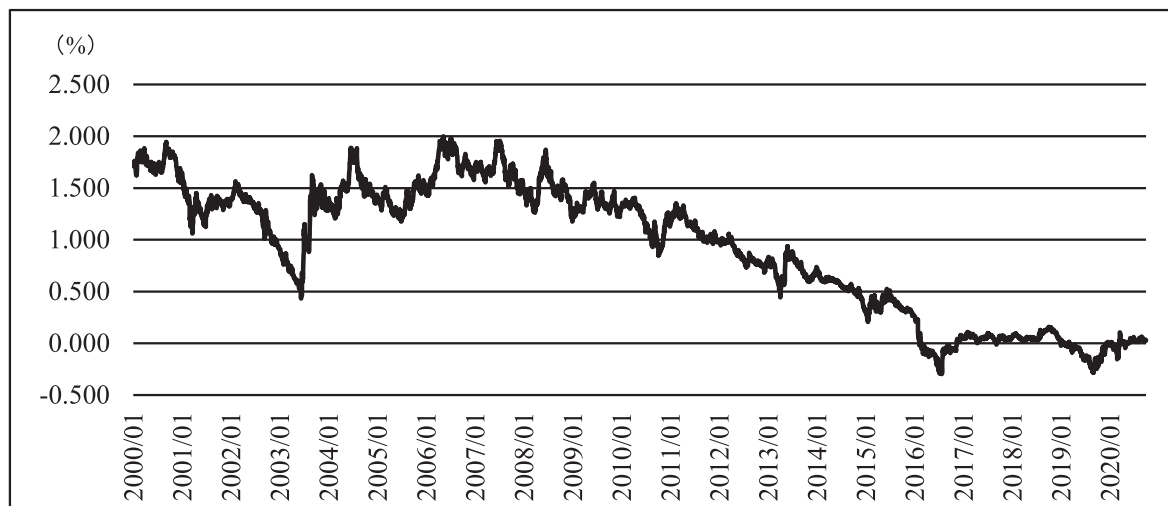
#### 4. 本稿に関連する先行研究

現在、NISAやiDeCoに関する制度解説やガイドブックのような書籍等は非常に多く存在している。また、社会保険労務士やファイナンシャル・プランナー（FP）等の年金や資産運用の専門家たちのコラムやブログ等のインターネットサイトも検索結果は多岐に渡る。これらの膨大な先行研究を整理するのは当然ながら困難であるため、ここでは本稿に関連するものに限定して列挙するに留める。

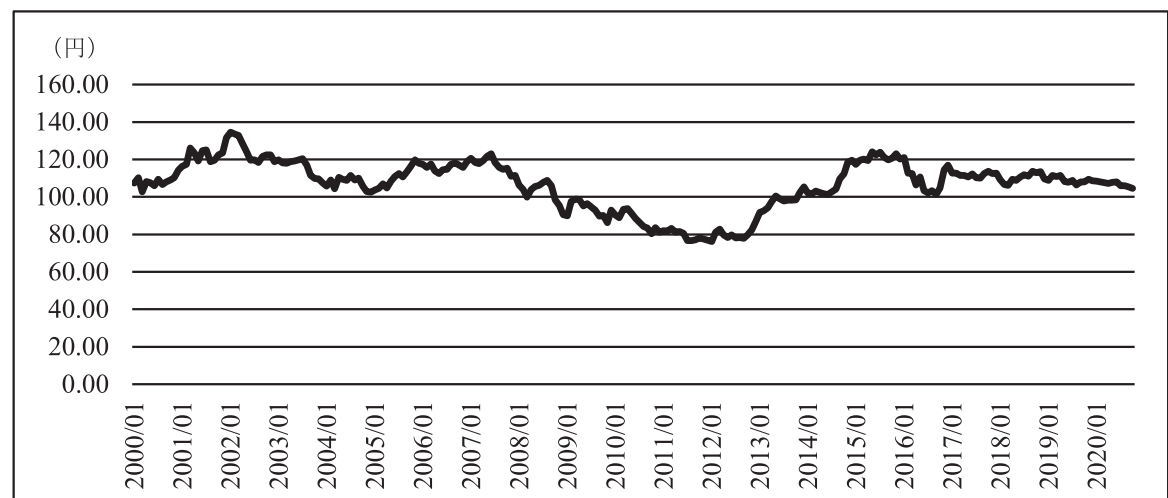
# NISA の制度設計上の有効性とその課題点



図表5 日経平均株価の推移（2000～2020年）



図表6 10年物国債利回りの推移（2000～2020年）



図表7 ドル／円レート推移（2000～2020年）

（注）月次データ（終値）を使用（国債利回りのみ日次・終値）。

（出所）上記図表（5～7）は、Yahoo! ファイナンス HP のダウンロードサービスより筆者作成。

まず、資産運用全般について、実務家観点から制度的なメリット・デメリット等を中心に取り上げているのが田村（2018）、大江（2020）、井戸（2020）などである。田村（2018）は、老後生活を公的年金のみに依存するのは厳しいと述べてつつも、制度的な盲点や活用術を専門的に取り上げて、実態改善や年金戦略を説明している。大江（2020）は、現状保有する預貯金等に着目し、老後生活への備えとしての資産運用術を丁寧に説明している。特に、柱となる考え方は長寿社会で高齢者でも働き続けながら貯蓄を目指す雇用・労働戦略である。井戸（2020）は、家計個人の1人1人の立場に立った目線から、収入・支出のバランスや節税効果といったテクニカルな対処法を説明している。なお、同氏は政府の社会保障審議会や確定拠出年金の専門委員会の委員などを数多く担当している。

次に、学術的観点からNISAや資産運用の課題について取り上げているのが家森（2009）、山崎（2011）、宮本（2018）、土屋（2018）などである。家森（2009）は、個人投資における株式に着目し、約50年前後の長期データをベースに収益率や利回りなどの実証分析を説明している。特に、株式投資収益率については、投資期間（株式保有期間）を1年間と10年間に分けて見た結果、1年単位の収益率では株価変動による要因が大きく、株式投資の不安定な印象が強いものの、10年間保有の場合は1年間よりもぶれが小さく、景気変動に比較しても銀行預金と同等あるいは高い利回りを得ることができたことを説明している。山崎（2011）は、国民の老後資産形成に大きな役割を果たす3要素として、公的年金制度、退職給付制度、自助努力制度を挙げている。特に、個人が自発的かつ合理的に老後資産形成を行うことが困難である点について、行動ファイナンス的観点からその要因を丹念に説明している。その結果、3要素の

いずれか1つのみに依存するのではなく、すべて並列的に存続し連携して各々が一定の役割を果たすことの重要性を主張するのである。宮本（2018）は、NISAの普及状況を振り返り、現状と課題を整理しながら今後に向けた対策を説明している。特に、NISA口座数の増加の反面、実際の利用（買付）が約6割程度に留まっている点や、口座開設者のうち投資未経験者が少なくない点（約31%）を取り上げて、利用者の反応に課題がある点を指摘している。土屋（2018）は、金融資産を保有しない世帯（便宜上、「貯蓄ゼロ世帯」としている）が増えている現状を鑑み、世代間格差や世代内格差を実証分析によって検証している。そして、対策の一例として金融リテラシーの獲得が必須であり、金融機関などからのアドバイスの充実が求められる点を説明している。

## 5. 分析・考察

本稿での主要な論点は、個人の資産運用における様々な制度活用とその課題である。前章までで整理したように、政府はこの10年近くの間で様々な投資支援制度を充実させてきたと言える。実際の経済情勢や投資環境は、データを見る限りいくつかの波や乱高下があり、これらに上手く乗って運用できるかどうかは成否がかかっていたと推測される。では、本稿での分析・考察として、制度的な面を中心に下記の3点に集約して論じていく。

まず第1に、老後資産形成の必要性である。先行研究にて多く取り上げられている通り、人々の将来設計においては老後資金や資産運用に関心を持ち、なるべく早く取り組む必要がある点である。ただ、本稿での主張はそれだけに留まるものではない。すなわち、投資や資産運用に着手するタイミングをどのように検討するのかである。例えば、2022年4月から順次、年金関係の制度改正が大きく実



施される。一例として、公的年金の繰り下げ受給の上限年齢が従来の 70 歳から 75 歳に延長されるため、年金額が最大 84% 増額される点である。また、iDeCo に加入できる年齢が 65 歳未満に拡大され（前掲図表 3 参照）、受取年齢も 75 歳まで拡大される。これらの情報や通知は、様々なメディアだけでなく私たちが毎年受け取っている「ねんきん定期便」等でも関連した内容を知ることが可能である<sup>\*4</sup>。これらは、政府（関係機関）による国民への意識（動機）付けと考えられる。個人がいつから将来設計に着手するのかは、こうした制度拡充を見ても十分に即可能なタイミングであることは明らかであると考ええる。従来、主に 50 代以降の年代層は、iDeCo の加入制限（60 歳未満）もあったことから、メリット享受が NISA に比べて少ない印象があった。しかし、2022 年度からの改正によりチャンスが広がると言えよう。なお、現状のコロナ禍を踏まえて、将来設計に落ち着いて向き合える時期が到来したら、ぜひとも iDeCo 加入を検討するのも一案である。

第 2 に、NISA の実際の利用状況（稼働率）の低さである。本稿で特に強調してきた NISA 制度は、導入から 8 年を経て順調な推移の様子がうかがえるものの、契約件数増加の裏腹に、実際の利用率（買付のあった口座割合）は低調のままである（金融庁資料）。図表 8 は、「老後資金 2,000 万円問題」の金

融審議会報告書に記載されているデータである。これによると、一般 NISA の利用者数 1,143 万口座に対し、実際の買付額 7.7 兆円となっており、利用者 1 人当たりの残高では約 70 万円となっている。NISA は年間 120 万円まで利用できる制度であり、このデータと突き合わせると利用枠の約 6 割程度しか使用していないことになる。この課題に対し、宮本（2018）は、NISA は利用者にとって複雑な仕組みであり、使いやすくするためには家計の安定的な資産形成を支援するという NISA 導入目的に立ち返って、簡素で分かりやすい制度にすべきであると説明している。以上のことから、NISA 制度が抱えている実態を今後も注視する必要があると言わざるを得ない。

第 3 に、世代別に見た金融資産の保有状況の偏重である。第 2 章にて、60 歳以上の高齢世代に金融資産が集中している状況を取り上げてきた。金融広報中央委員会等の資料で分析している要因・背景の他にも、土屋（2018）は老後資金を積み立てる必要性をしっかりと認識するようになっているものの切迫感が不足している模様や、マイホーム志向が低下しているにもかかわらず実際の住宅取得が増えており、準備不足のままで購入する可能性（負債が増加）等を指摘している。また、金融広報中央委員会の資料で「金融商品を全く保有していない世帯」が指摘されている点にも注

図表 8 NISA・iDeCo の利用状況（2017～2018 年頃）

	利用者数	日本の成人人口 (1億500万人) に占める割合	残 高	利用者当たり の残高
つみたてNISA	104万口座	1.0%	927億円 (2018.12末買付額)	約9万円
一般NISA	1,143万口座	10.9%	7.7兆円 (2017.12末)	約70万円
iDeCo (加入者・運用指図者)	172万人	1.6%	1.6兆円 (2018.3末)	約115万円

（出所）金融審議会（2019）高齢社会における資産形成・管理」、P.30 を引用（一部筆者修正）

目すべきである。同資料(二人以上世帯調査)では、ゼロ世帯が2.5% (2019 年) となっているが、年々増加傾向にある。また、同資料は毎年のアンケート調査による集計で定義性やサンプルの制約等から、土屋 (2018) は実質的あるいは潜在的なゼロ世帯が約 30% 程度存在すると説明している。こうした状況を鑑み、我が国では金融資産の保有状況にばらつきが大きくなる世代間あるいは世代内格差が様々な場面に影響を及ぼしていると考えられる。特に、つみたて NISA の基本的な考え方である「長期・積立・分散」を考慮すると、現役世代のうち若手・中堅層が比較的該当することから、計画的な金融資産の蓄積が必要となることを意味しているのである。

## 6. おわりに

長引く低金利環境に加え、2020 年以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響も重なり、個人の投資や資産運用がますます重要になっている。本稿では、NISA や iDeCo を中心に制度的な比較や利用状況、さらには現状と課題を整理してきた。本稿での論点や切り口は、ほんの一部分であり、他にもまだまだ多くの注目すべき点は存在すると推測される。しかしながら、本稿での議論の結果、NISA の利用状況 (特に稼働率の面) や投資開始のタイミングの喚起など、一定の成果が得られたと考えている。

最後に、本稿でのまとめとして、金融機関や専門家の活用の必要性を述べていく。「老後資金 2,000 万円問題」報告書の中でも、繰り返し登場しており、金融機関では「顧客本位の業務運営の徹底」と「持続可能な金融サービス」の提供が近年重要視されている。従来のコンプライアンス (法令遵守) だけでなく、個人の最適な資産選択や利益確保を目指すものである。一方で、個人 1 人 1 人の将来設計への危機感や取組対応は様々であり、金融知

識や経験も不足する場合が多いことから、自助努力による限界は否定できない。政府が単純に国民への投資を促すのみではもはや問題解決ができないのではないだろうか。個人がしっかりと見極める眼を持つ必要性はもちろんであるが、銀行や郵便局の窓口での相談だけでなく、社会保険労務士や FP 等の専門家の活用の余地も十分に残されていると想定される。2022 年から大幅に制度改正が実施されることを踏まえ、私たちの投資・資産運用へのタイミング契機につながることを期待したい。

## 注

- \* 1 金融庁 (2018) 「金融庁×学生投資連合 USIC - 今の日本に必要な投資とは -」、P.5 参照。
- \* 2 国民年金基金連合会資料 (2021 年 3 月時点) によると、現存加入者が約 193 万人、運用指図者が約 70 万人、自動移換者が約 99 万人となっている (定義等の詳細は同 HP 参照)。
- \* 3 例えば、三菱 UFJ 銀行によると、スーパー定期 (300 万円未満・300 万円以上共に)、自由金利型定期 (大口定期)、期日指定定期の各商品共に年 0.0002% となっている。なお、現在の金利設定となったのは 2020 年 4 月からで、それまでは 0.01% であった (他の大手行も同様)。
- \* 4 「ねんきん定期便」では、以前より私たちが将来年金を受け取る時点 (原則 65 歳) のシミュレーションの他に、70 歳まで繰り下げた場合のシミュレーション金額も参考値として記載されている。

## 引用・参考文献

- [1] 井戸美枝 (2020) 『このままじゃ老後の資金が足りない!! と不安になったら読む「お金」徹底見直し術』、PHP 研究所。

- [2] 大江英樹 (2020)『資産寿命 – 人生 100 年時代の「お金の長寿術」』、朝日新聞出版社。
- [3] 壁谷順之 (2019)「老後資産設計と税制優遇措置の有効活用について – 自営業者等の金融資産選択を中心に –」『朝日大学大学院経営学研究科紀要』、第 19 号、pp.33-43。
- [4] 金融広報中央委員会ホームページ「知ると」  
<https://www.shiruporuto.jp/public/> (2022 年 3 月現在)。
- [5] 金融審議会 (2019) 市場ワーキング・グループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」  
[https://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/tosin/20190603/01.pdf](https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20190603/01.pdf) (2022 年 3 月現在)。
- [6] 金融庁 (2018)「金融庁×学生投資連合 USIC – 今の日本に必要な投資とは –」  
<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20170614-2/65.pdf> (2022 年 3 月現在)。
- [7] 厚生労働省ホームページ  
<https://www.mhlw.go.jp/index.html> (2022 年 3 月現在)。
- [8] 国民年金基金連合会ホームページ  
<https://www.npfa.or.jp/> (2022 年 3 月現在)。
- [9] 澤上篤人・草刈貴弘 (2021)『金融バブル崩壊 – 危機はチャンスに変わる –』、日経 BP 社。
- [10] 田村正之 (2018)『人生 100 年時代の年金戦略』、日本経済新聞出版社。
- [11] 土屋貴裕 (2018)「今を生きる「貯蓄ゼロ」世帯 – 世代間、世代内格差の拡大と今の生活を重視する傾向 –」、大和総研レポート (2018 年 4 月 2 日)。
- [12] 日本銀行ホームページ  
<https://www.boj.or.jp/> (2022 年 3 月現在)。
- [13] 日本年金機構ホームページ  
<https://www.nenkin.go.jp/> (2022 年 3 月現在)。
- [14] 宮本佐知子 (2018)「発足 5 年目を迎えた NISA – これまでの利用状況と普及へ向けた課題 –」、野村資本市場クォーターリー (2018 Summer)、pp.165-175。
- [15] 山崎俊輔 (2011)「個人の老後資産形成を実現可能とするための、退職給付制度の視点からの検討と提言」『ファイナンシャル・プランニング研究』(日本 FP 学会)、第 10 巻、pp.18-39。
- [16] 家森信善 (2009)『大波乱時代の個人投資 – むずかしく考えない株式投資 –』、千倉書房。